

下水道事業（特定公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：市原市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和44年11月26日		
供用開始年月日		昭和47年06月27日		
法適用年月日		平成31年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	271,159	269,643	
	現在排水区域内人口(人)	64	61	
	現在処理区域内人口(人) B	64	61	
	普及率(%) B/A	0.0	0.0	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	28	25	
	水洗化率(%) C/B	43.8	41.0	
	市街地面積(ha)	6131.0	6131.0	
	現在排水区域面積(ha)	101.0	121.0	
事業費	総事業費(千円)	7,244,437	7,245,886	
	国庫補助金(千円)	1,761,365	1,761,365	
	企業債(千円)	1,451,463	1,451,463	
	受益者負担金(千円)	99,709	99,709	
	その他(千円)	3,931,900	3,933,349	
補助対象事業費(千円)	4,968,972	4,968,972		
処理場等	下水管布設延長(km)	19.00	19.00	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	晴天時現在処理能力(m ³ /日)	9,400.0	9,400.0	
	晴天時現在最大処理水量(m ³ /日)	734.0	615.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	618.0	527.0	
	年間総処理水量(m ³)	242,922.0	216,614.0	
	汚水処理水量(m ³) A	242,922.0	216,614.0	
	年間有収水量(m ³) B	218,136.0	180,955.0	
	有収率(B/A×100)(%)	89.8	83.5	
	施設利用率(%)	6.6	5.6	
	管渠老朽化率(%)	7.8	15.3	
	管渠改善率(%)	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	38,853	39,381	
	維持管理費	30,424	32,709	
	資本費	8,429	6,672	
	雨水処理費	5,456	6,285	
	高度処理費	0	0	
その他	48,601	45,611		
計	92,910	91,277		
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)	2,140	2,140	
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	178.11	217.63
	1m ³ 当り	処理原価(円銭) ※1	178.11	217.63
		維持管理費(円銭)	139.47	180.76
		資本費(円銭)	38.64	36.87
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
	n ^l 当たり単価(円)	480	480	
	負担金制度採用年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	4	4	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
費用構成比率(%)	計(人)	5	5	
	職員給与費	7.0	8.3	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	61.2	57.0	
	動力費	8.3	11.3	
	修繕費	3.2	2.0	
	委託料	17.7	19.1	
	その他 ※2	2.8	2.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	100.0	100.0	
	流動比率	-	-	
	経常収支比率	100.0	100.0	
	営業収支比率	47.7	50.0	
	有形固定資産減価償却率	18.9	24.6	
	経費回収率	100.0	100.0	
	収益勘定繰入金比	6.1	7.1	
	資本勘定繰入金比	100.0	100.0	
	企業債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0
企業債利息		0.0	0.0	
企業債元利償還金		0.0	0.0	
減価償却費		146.3	132.2	
職員給与費	16.7	19.2		

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益(B+E) A	92,910	91,277
	経常収益(C+D) B	92,910	91,277
	営業収益 C	44,309	45,666
	料金収入	38,853	39,381
	雨水処理負担金	5,456	6,285
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	48,601	45,611
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	207	215
	長期前受金戻入	48,394	45,396
	特別利益 E	0	0
	総費用(G+J) F	92,910	91,277
	経常費用(H+I) G	92,910	91,277
	営業費用 H	92,910	91,277
	職員給与費	6,476	7,543
受託工事費	0	0	
減価償却費	56,823	52,068	
営業外費用 I	0	0	
支払利息	0	0	
経常費用のうち	動力費	7,679	10,287
修繕費	2,935	1,856	
委託料	16,435	17,412	
特別損失 J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)	0	0	
純利益(純損失)(A-F)	0	0	
C F 計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,429	6,672
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
	資金の増加額(又は減少額)	8,429	6,672
	資本的収入 K	3,005	1,449
	企業債	0	0
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	3,005	1,449
	工事負担金	0	0
	資本的支出 L	3,005	1,449
建設改良費	3,005	1,449	
企業債償還金	0	0	
収支差引(K-L) M	0	0	
補填財源 N	0	0	
補填財源不足額(M+N)	0	0	
資産	固定資産	735,813	682,418
	償却資産	903,506	903,506
	減価償却累計額(△)	170,469	222,536
	流動資産	16,858	23,530
	現金及び預金	16,858	23,530
	未収金及び未収収益	0	0
	貸倒引当金(△)	0	0
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	752,671	705,948
負債	固定負債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	0	0
繰延収益	677,726	632,330	
長期前受金	822,908	822,908	
長期前受金収益化累計額(△)	145,182	190,578	
負債合計	677,726	632,330	
資本	資本金	74,945	73,618
	剰余金	0	0
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	0	0
	当年度未処分利益剰余金	0	0
当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	74,945	73,618	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	0	0
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	0	0	
繰入金	当年度繰入金合計	8,668	7,949
	収益勘定繰入金	5,663	6,500
	基準内繰入金	5,663	6,500
	資本勘定繰入金	3,005	1,449
基準内繰入金	0	0	